※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0133

平成３１年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官　増田　直樹
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	福島復興再生特別措置法第81条～第89条			関係する計画、通知等	○イノベーション・コースト構想（平成26年6月） ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設（ロボット）の整備及び運営に関する協定（平成28年1月） ○「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（平成28年12月） ○「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」（平成29年5月） ○「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月） ○「未来投資戦略2017」（平成29年6月） ○「福島復興再生基本方針」（平成29年6月） ○「重点推進計画～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～」（平成30年4月）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成29年5月、第193回通常国会において、福島復興再生特別措置法が改正され、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が法定化された。今後、同構想を推進していくためには、福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことが重要。このため、福島ロボットテストフィールド等の拠点施設の運営、関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進などで、国、県、民間団体等が密接に連携することで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①拠点施設運営等事業 福島ロボットテストフィールド等拠点施設の運営等に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省　→　福島県　定額　→　民間団体等　定額 ②関連事業創出等事業 福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省　→　福島県　定額　→　民間団体等　定額					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	767	927	1,020
	補正予算	－	－	▲ 170	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	597	927	1,020
執行額				447		
執行率（%）		－	－	75%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	75%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
拠点施設運営等事業	502	1,020	
関連事業創出等事業	425	1,020	
計	927	1,020	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
福島県浜通り地域等の企業によるプロジェクトの累計事業化件数100件。	福島県浜通り地域等の企業による事業化達成件数（累計）	成果実績	－	－	1	16	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

平成28年度地域復興実用化開発促進事業費等補助金プロジェクト採択件数　46件×5カ年×事業化率（推計）45%

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	拠点施設を活用した実証件数	活動実績	－	－	－	37	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	運営費執行額／拠点施設の利活用件数	単位当たりコスト	－	－	－	27	－
		計算式	－	－	－	124百万円／37件	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	Ⅳ．中小・地域
施策	5．福島・震災復興

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。
なお、これら福島イノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域等の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。

（参考）「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28年12月20日閣議決定）
3．新たな生活の開始に向けた取組等を拡充する
（1）中長期・広域の将来像
①中長期・広域の将来像
（略）特に、災害現場への搬送や防災の研修・訓練等の機器としての活用も期待される災害用ロボットの開発への貢献にも資するロボット研究・実証を行うため、ロボットテストフィールドや国際産学共同利用施設の整備を着実に進める。加えて、浜通り地域における産業集積の実現に向けて、実用化開発等の一層の促進や、拠点の強みを最大限に活かした交流人口の増加、浜通り地域に進出する企業に対する支援により、新たな企業の呼び込みを図る。（略）

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島浜通り地域等における産業集積や新産業の創出を目的としていることから、同地域社会のニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島浜通り地域等の復興のために、各種プロジェクトの具体化など産業集積や新産業の創出に向けた取組は、国主導で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針（平成28年12月20日閣議決定）」等において、福島イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県に補助を行い、福島県からは福島イノベーション・コースト構想の推進を担う団体に業務を委託し事業を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が策定した福島イノベーション・コースト構想の拠点運営やプロジェクトの具体化についての経費を補助するものであ
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福島イノベーション・コースト構想の推進に必要な経費を補助しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に必要な経費を精査しており妥当。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な経費のみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	拠点施設の整備の遅れに伴う不用のため
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	拠点施設で行われる実証を実用化し、最終的な事業化、浜通り地域での新規プロジェクト創出につなげていく
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトについて、県や民間企業等において、プロジェクトの具体化を進めていくにあたり必要な費用を補助するものでり、本事業を予算という手段で支援することは適切である。
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。

外部有識者の所見
実績を踏まえ、予算の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	ロボットテストフィールドの自立的な運営に向けた在り方を早急に検討すべき。

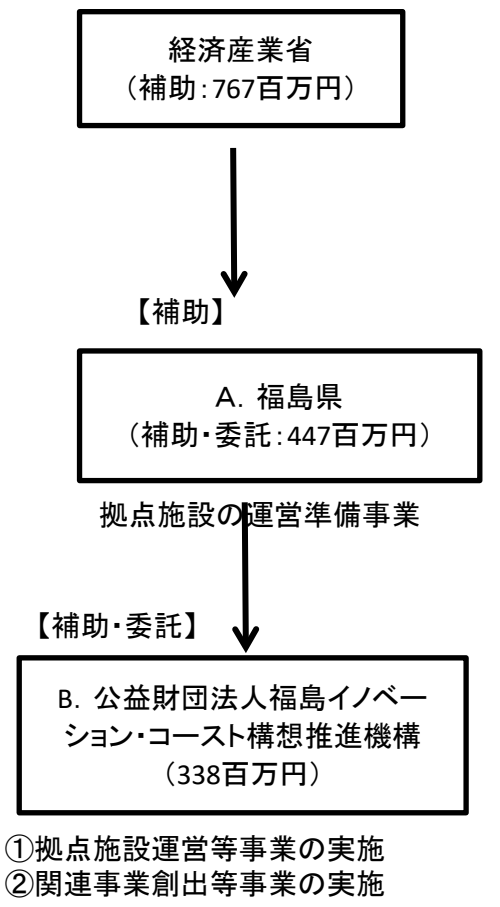
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	ロボットテストフィールドの自立的な運営に向けた在り方について、福島県・関係機関と検討を進めている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	復興庁　（　新30　－　0009　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.福島県			B.公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	事業費	構想の推進に必要な事業を実施	323	事業費	構想の推進に必要な事業を実施	223
	運営費	福島ロボットテストフィールドの運営	124	運営費	福島ロボットテストフィールドの運営	115
	計		447	計		338

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	福島県	7000020070009	民間団体等への業務委託 拠点施設の運営	447	補助金等交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	3380005011893	構想の推進に必要な事業の実施	338	補助金等交付	－	－	－
2								
3								
4								
5								

6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								

13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								

20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								

27								
28								
29								
30								

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								

6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									

12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									